



2027年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2026年7月30日

上場会社名 東リ株式会社

上場取引所 東

コード番号 7971 URL <https://www.toli.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 永嶋 元博

問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長

(氏名) 松本 隆志

TEL 06-6494-6691

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	25,660	2.4	625	49.5	853	32.8	583	53.8
2026年3月期第1四半期	25,056	10.5	418	13.0	642	2.2	379	4.9

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期 1,692百万円 (491.8%) 2026年3月期第1四半期 285百万円 (64.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	10.29	—
2026年3月期第1四半期	6.52	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	98,097	52,508	53.1
2026年3月期	99,639	52,188	52.0

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 52,123百万円 2026年3月期 51,808百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	10.00	—	24.00	34.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	10.00	—	24.00	34.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	52,000	0.6	700	50.0	900	47.4	700	35.8	12.34
通期	112,000	0.3	4,100	19.6	4,500	21.5	3,400	23.8	59.92

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	60,129,249 株	2026年3月期	60,129,249 株
------------	--------------	----------	--------------

期末自己株式数

2027年3月期1Q	3,384,456 株	2026年3月期	3,384,256 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	56,744,898 株	2026年3月期1Q	58,245,777 株
------------	--------------	------------	--------------

添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1.経営成績等の概況(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、底堅い雇用・所得環境が下支えとなる一方、中東情勢の緊迫化によるサプライチェーンの混乱や様々なコストの上昇が、個人消費や企業活動に影響を及ぼしました。中東情勢をはじめとする地政学リスクの高まりは依然として予断を許さず、各種原材料価格の上昇が続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

当社グループの事業と関連性の深い建設業界では、リフォーム・リニューアル需要が底堅く推移する一方、建築コストの高騰や人手不足を背景に住宅・非住宅の新設建築着工量は低調に推移しました。また、原油・ナフサ等の調達環境の悪化による各種建築資材の供給不安が工期の遅延や混乱をもたらすなど、極めて不安定な事業環境が続いております。

このような状況の下、中期経営計画『SHINKA Plus ONE 2.0』の2年目となる当期は、前中期経営計画で実行した投資効果を最大限に活かして持続的な成長を目指し、中期連結経営指標(連結売上高1,130億円以上、連結営業利益50億円以上、ROE8.0%以上、リサイクル率88.5%以上、産業廃棄物排出量58%以上削減(2019年度比))達成に向けた取り組みを推進しております。当第1四半期につきましては、タイルカーペット用ナイロン紡糸設備の増強をはじめ、製造原価低減活動や独自製品開発などに取り組みました。また、不安定な原材料調達環境に対応すべく、サプライヤーやお客様との緊密な情報共有に加え、調達ルートの拡充や一部原材料の内製化推進など、あらゆる対応策を講じて製品の安定供給に注力しました。尚、4月以降の急騰する原材料価格に対応して2026年7月27日受注分より販売価格の改定を実施し、さらなる収益改善に努めてまいります。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高25,660百万円(前年同期比2.4%増)、営業利益625百万円(前年同期比49.5%増)、経常利益853百万円(前年同期比32.8%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益583百万円(前年同期比53.8%増)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、セグメント間の取引を含めて表示しております。

<インテリア事業>

インテリア事業では、前期発売製品を中心とする高付加価値製品の拡販に取り組みました。また、中東情勢の緊迫化が、接着剤を中心とする一時的な品薄状態を招きましたが、原材料調達ルートの拡充や増産体制、並びにお客様へのご協力をお願いなど、あらゆる施策をもって製品の安定供給に注力いたしました。

ビニル系床材では、昨年発売の独自技術を活かした防滑性ビニル床シート「NS-800」の市場浸透が進んだことや、輸入品に比べて優位性の高い国産単層ビニル床シート「ヒトエ」やEコマース市場での伸びしろ製品「LAYフローリング ビタフィー」が引き続き好調に推移するなど、売上高は前期を上回りました。

カーペットでは、昨年10月に大幅刷新した汎用タイプのナイロンタイルカーペットシリーズやグラフィックタイルカーペット「GXシリーズ」が好調に推移するなど、カーペット全体の売上高は前期を上回りました。

壁装材では、足下の新設住宅需要が低調に推移するなか、汎用ビニル壁紙「東リウォールVS」や厚みがあり施工性に優れたビニル壁紙を厳選した全点不燃壁紙「DECOPOWER SELECT」が好調に推移したことで、売上高は前期並みとなりました。

ウィンドウトリートメントでは、「えらべるって、楽しい!」をコンセプトにした東リカーテン「fufu(フフル)」及び学校・医療福祉施設向けコントラクトカーテンが伸長し、グループ販売会社による窓回り製品の販促効果もあって、ウィンドウトリートメント全体の売上高は前期を上回りました。

これらの結果、インテリア事業の売上高は24,445百万円(前年同期比2.4%増)となりました。利益面では、大型設備投資に伴う減価償却費や人件費などの増加に加え、原材料価格の高騰が利益の押し下げ要因となるなか、製造原価低減への取り組みに加え、主力製品の安定供給に注力して販売数量が伸長したことにより、セグメント利益は671百万円(前年同期比50.2%増)となりました。

＜グローバル事業＞

グローバル事業では、グローバル戦略商品の販促活動、並びに各国現地代理店との連携強化に注力し、TOLI ブランドのさらなる浸透に努めました。

中国市場では、不動産不況により住宅及びオフィス需要の低迷が長期化しており、引き続き厳しい市場環境となりました。日系プロジェクト案件の減少により販売数量が伸び悩む一方、Eコマース市場における住宅向けタイルカーペットの販売が好調に推移しました。

北米市場では、インフレや雇用環境悪化を背景に建設投資は低調に推移しました。米国現地法人TOLI North America Corporationでは、エリア別代理店施策や現地在庫戦略に加え、教育・医療分野案件の獲得強化などに取り組み、TOLIブランドの浸透に注力しました。

また、その他の国・地域においては、各国のマーケット事情に応じた代理店施策の推進、並びに新規顧客の開拓に注力し、ASEAN地域、中東・インドの売上は前期を大きく上回る結果となりました。

以上のような状況のもと、グローバル事業の売上高は668百万円（前年同期比23.3%増）となりました。利益面では、中国・ASEAN市場を中心とした増収効果がありましたが、人件費等の間接費用の増加が影響し、セグメント損失は62百万円（前年同期 セグメント損失54百万円）となりました。

＜建材その他事業＞

業際分野及び産業資材向け東リブランド製品の製造販売では、独自技術を活かした浴室・浴場向けビニル床シート「バスナシシリーズ」が好調に推移しました。また、スポーツ分野への取り組みとして、昨年11月に発売した卓球用フロアマット「コネクトマットT」が、国際卓球連盟(ITTF)ならびに公益財団法人日本卓球協会(JTTA)の公認フロアとして認定され、国際大会をはじめ国内の競技会において使用可能となるなど、今後の拡販が期待されます。

建材及び住設機器等のグループ販売会社による仕入れ販売では、新設住宅市場が低調に推移したことにより、売上高は前期を下回る結果となりました。

これらの結果、建材その他事業の売上高は1,216百万円（前年同期比1.3%増）となりました。利益面では、製品販売に係る物流コストや人件費の増加により、セグメント利益は17百万円（前年同期比35.5%減）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

＜資 産＞

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べ3,073百万円減少し、51,009百万円となりました。これは主に、売上債権の回収等に伴う受取手形及び売掛金の減少によるものです。固定資産は、前連結会計年度末に比べ1,531百万円増加し、47,087百万円となりました。これは主に、株価上昇により投資有価証券が増加したことによるものです。

この結果、資産合計は、前連結会計年度末に比べ1,542百万円減少し、98,097百万円となりました。

＜負 債＞

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,989百万円減少し、32,247百万円となりました。これは主に、納税による未払法人税等の減少等によるものです。固定負債は、前連結会計年度末に比べ127百万円増加し、13,341百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金に係る繰延税金負債が増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べ1,862百万円減少し、45,589百万円となりました。

＜純資産＞

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末に比べ320百万円増加し、52,508百万円となりました。これは主に、配当金の支払い等により利益剰余金が減少したものの、株価上昇によりその他有価証券評価差額金が増加したためです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2026年5月8日公表の業績予想数値から変更はありません。

なお、当社グループの業績に影響を及ぼす事象が生じ、業績予想の修正が必要となった場合は、速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,110	8,444
受取手形及び売掛金	16,616	12,675
電子記録債権	11,181	11,653
商品及び製品	10,330	11,670
仕掛品	2,006	2,657
原材料及び貯蔵品	2,423	2,560
その他	1,468	1,397
貸倒引当金	△54	△50
流動資産合計	54,083	51,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	8,727	8,895
機械装置及び運搬具（純額）	7,651	7,457
工具、器具及び備品（純額）	698	670
土地	8,583	8,583
建設仮勘定	2,964	3,149
その他（純額）	73	67
有形固定資産合計	28,699	28,823
無形固定資産		
ソフトウェア	506	471
その他	200	193
無形固定資産合計	706	664
投資その他の資産		
投資有価証券	10,332	11,856
その他	5,839	5,788
貸倒引当金	△22	△45
投資その他の資産合計	16,150	17,599
固定資産合計	45,556	47,087
資産合計	99,639	98,097

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,390	13,686
電子記録債務	7,518	7,176
短期借入金	4,430	5,630
未払法人税等	1,524	129
未払費用	2,033	1,794
賞与引当金	1,062	296
役員賞与引当金	11	—
その他	3,264	3,534
流動負債合計	34,237	32,247
固定負債		
長期借入金	5,750	5,150
繰延税金負債	1,129	1,913
退職給付に係る負債	3,288	3,335
その他	3,046	2,942
固定負債合計	13,214	13,341
負債合計	47,451	45,589
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	4,841	4,841
利益剰余金	34,426	33,648
自己株式	△1,880	△1,880
株主資本合計	44,243	43,465
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,732	6,781
為替換算調整勘定	657	734
退職給付に係る調整累計額	1,174	1,141
その他の包括利益累計額合計	7,565	8,657
非支配株主持分	379	385
純資産合計	52,188	52,508
負債純資産合計	99,639	98,097

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
売上高	25,056	25,660
売上原価	17,664	17,945
売上総利益	7,391	7,714
販売費及び一般管理費	6,972	7,088
営業利益	418	625
営業外収益		
受取利息	2	3
受取配当金	144	176
仕入割引	19	19
持分法による投資利益	18	—
為替差益	—	18
保険配当金	46	55
その他	55	49
営業外収益合計	285	323
営業外費用		
支払利息	29	39
持分法による投資損失	—	43
為替差損	25	—
その他	6	12
営業外費用合計	60	95
経常利益	642	853
特別利益		
投資有価証券売却益	—	151
特別利益合計	—	151
特別損失		
固定資産除却損	4	10
特別損失合計	4	10
税金等調整前四半期純利益	638	994
法人税、住民税及び事業税	69	77
法人税等調整額	179	317
法人税等合計	249	394
四半期純利益	388	600
非支配株主に帰属する四半期純利益	9	16
親会社株主に帰属する四半期純利益	379	583

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	388	600
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	40	1,048
為替換算調整勘定	△28	13
退職給付に係る調整額	△15	△32
持分法適用会社に対する持分相当額	△98	63
その他の包括利益合計	△102	1,092
四半期包括利益	285	1,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	276	1,676
非支配株主に係る四半期包括利益	9	16

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	711百万円	810百万円

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

Ⅰ 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,314	541	1,200	25,056	—	25,056
セグメント間の内部売上高 又は振替高	556	—	—	556	△556	—
計	23,870	541	1,200	25,612	△556	25,056
セグメント利益又は損失(△)	446	△54	26	418	—	418

(注) 1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	インテリア 事業	グローバル 事業	建材その他 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,775	668	1,216	25,660	—	25,660
セグメント間の内部売上高 又は振替高	670	—	—	670	△670	—
計	24,445	668	1,216	26,330	△670	25,660
セグメント利益又は損失(△)	671	△62	17	625	—	625

(注) 1 営業費用については、各報告セグメントに直課又は配賦しております。

2 調整額は、セグメント間取引消去であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。